
概 要

概 要

1. 目的

平成 11～20 年度に中央ナースセンターが作成した「潜在看護職員の就業に関する報告書ーナースセンター登録データに基づく分析ー」および「中央統計（NCCS の基本統計）」をもとに、ナースセンター・コンピュータ・システム（以下 NCCS）データをまとめ、潜在看護職員の就業意向、就業希望条件および、求人動向に関する基礎資料を得る。

2. 集計期間

平成 11 年 4 月～平成 20 年 3 月（10 年間）

3. 使用データ

- (1) 潜在看護職員の就業に関する報告書ーナースセンター登録データに基づく分析ー
- (2) 中央統計

4. システムの変更に伴うデータの取り扱いについて

平成 16 年 4 月に NCCS の入力・集計システムを大幅に変更した。このことにより、平成 11～15 年度と平成 16～20 年度の集計結果の整合が取れていない項目がある。その主な理由は下記の通りである。

- (1) 都道府県ナースセンターごとに行っていた求人・求職登録を、1 登録票（求人・求職）に対して複数の都道府県ナースセンターを選択できるように変更した。
- (2) 求職登録の有効期限を、1 年間から 6 カ月間とした。求人登録の有効期限は変わらず、6 カ月である。
- (3) 有効期限満了時に抹消手続きをしない場合は求人・求職ともに自動更新していたが、平成 16 年度以降、有効期限満了時に有効期限の更新手続きをした場合を除き、求人・求職ともに自動抹消とした。
- (4) 登録項目の変更を行った。
項目変更により、集計できなかったデータは、「ー（ハイフン）」を記載している。

5. 基本項目

(1) 求人数

各年度4月の月初求人数に、その年度の4月から翌年3月までの各月の新規求人数の総和を加えたものである。

(2) 求職者数

各年度4月の月初求職数に、その年度の4月から翌年3月までの各月の新規求職数の総和を加えたものである。

就職などにより一度求職登録を抹消し、再度対象期間内に求職登録をした場合は「2人」と計上する。

(3) 紹介者数

求職者または求人施設から依頼を受け、各都道府県のナースセンターが求職者を求人施設に紹介した人数を指す。

(4) 就職者数

各都道府県のナースセンターの紹介を経て、就業に至った求職者の人数を指す。

ナースセンターとは

ナースセンターは、1992年に「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき設置された。

中央ナースセンターは、厚生大臣（現：厚生労働大臣）の指定を受け、社団法人日本看護協会が運営し、47都道府県のナースセンターの中央機関としての役割を持っている。

都道府県ナースセンターは、都道府県の看護協会が都道府県知事の指定を受けて運営している。47都道府県に必ず一つの都道府県ナースセンターがあり、北海道、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県には支所もある。都道府県ナースセンターでは、①ナースバンク事業（就職先を探している看護職と、看護職員を雇用したいと考えている施設に、無料で職業紹介を行っている。無料職業紹介は厚生労働大臣の許可を受け実施）、②訪問看護支援事業、③「看護の心」普及事業等を実施している。

ナースセンター・コンピュータ・システムとは

各都道府県ナースセンターで行っている無料職業紹介システム（e-ナースセンター）および都道府県ナースセンター業務支援システムの総称。平成7年4月より稼働。

6. 本統計資料集における用語の解説

(1) 開設者（求人）

開設者の区分は、NCCSにおける区分に基づき、以下の通りとする。なお集計の際には、複数の開設者を1つの区分に統合して集計した。

統合区分	平成11年度	平成12～15年度	平成16年度	平成17～20年度
国 立	厚生省	厚生労働省	国立病院機構（厚生労働省系）	
	文部省	文部科学省	独立行政法人（文部科学省系）	
	労働福祉事業団			労働者健康福祉機構
	国（その他）			
公 立	都道府県			
	市区町村			
公 的	日本赤十字社			
	社会福祉法人恩賜財団済生会			
	社会福祉法人北海道社会事業協会			
	全国厚生農業協同組合連合会			
	国民健康保険団体連合会			
社会保険	社団法人全国社会保険協会連合会			
	財団法人厚生年金事業振興団			
	財団法人船員保険会			
	健康保険組合連合会			
	共済組合及びその連合会			
	国民健康保険組合			
医療法人	医療法人			
個 人	個人			
そ の 他	公益法人	その他の公益法人		
	学校法人			
	会社			
	医師会			
	社会福祉法人			
	宗教法人			
	その他の法人			
	なし	ボランティア団体		
	なし	NPO法人		
	なし	その他		

(2) 施設種類（求人／求職者／紹介者／就職者）

施設種類の区分は、NCCSにおける区分に基づき、以下の通りとする。

求職数における希望施設種類は、平成11～15年度は第1希望のみの単数回答、平成16～20年度は複数回答である。

紹介者数および就職者数における施設種類は、それぞれ紹介時と就職時の施設種類を集計した。

統合区分	平成11年度	平成12・13年度	平成14・15年度	平成16年度	平成17～20年度
病院	病院				
診療所	診療所				
介護老人保健施設	老人保健施設	介護老人保健施設			
介護老人福祉施設(特養)	特別養護老人ホーム	介護老人福祉施設(特養)			
デイサービス・ デイケアセンター	デイサービスセンター	デイサービス・デイケアセンター			
在宅介護支援センター	在宅介護支援センター				
ケアハウス・グループ ホーム・有料老人ホーム	なし			ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム	
その他社会福祉施設	その他の社会福祉施設			その他社会福祉施設	
訪問看護ステーション	訪問看護ステーション				
都道府県・保健所	保健所・保健センター	都道府県・保健所			
市区町村・保健センター	都道府県・市区町村	市区町村・保健センター			
保育所・幼稚園	保育所			保育所・幼稚園	
その他居宅介護支援事業所	なし			その他居宅介護支援事業所	
会社・事業所	会社・事業所				
健診センター・ 労働衛生機関	労働衛生機関			健診センター・労働衛生機関	
小学校・中学校・ 高等学校(養護教諭)	小学校・中学校・高等学校(養護教諭)				
学校・養成所	大学				
	短期大学(専攻科含む)				
	高等学校 (衛生看護科)	高等学校衛生看護科(専攻科含む)			
	高等学校専攻科				
	准看護婦(士)学校	准看護婦・ 准看護師学校	准看護師学校		
	専修学校				
各種学校					
その他	その他				
	なし	救護(イベント等) ※求人票でのみ使用		救護(イベント等)	
	なし	複合施設 ※求人票でのみ使用		なし	
	なし	不問 ※求職票でのみ使用		なし	
	なし			個人(自宅などで看護職を必要としている方)	

(3) 取得資格（求職者）

複数資格取得者は、それぞれの資格で集計した。

区分	平成11～13年度	平成14～20年度
助産師	助産婦	助産師
保健師	保健婦	保健師
看護師	看護婦	看護師
准看護師	准看護婦	准看護師

(4) 職種（求人／求職者／紹介者／就職者）

求人数および求職者数における職種は、第1希望を集計した。また、紹介者数および就職者数における職種は、それぞれ紹介時と就職時の職種を集計した。

(5) 新卒者（求職者）

求職時に新卒（卒業見込みも含む）として登録し、「保健師」「助産師」「看護師」「准看護師」のいずれの職種においても業務経験がない求職者を「新卒者」とした。

新卒として登録しているものの、いずれかの職種において1カ月以上の業務経験が登録されている求職者は「不明」とした。また、新卒として登録していないにもかかわらず、いずれの職種においても業務経験がない求職者も「不明」とした。

(6) 雇用形態（求人／求職者／紹介者／就職者）

常 勤：正職員として採用（雇用期間の定めがない）

臨時雇用：雇用期間が1カ月未満の雇用

非常勤：上記のどちらにもあてはまらない雇用（雇用期間が定められており、1カ月以上の雇用）

平成11～13年度までは、「常勤」と「非常勤」の2区分であったが、平成14年度より「常勤」、「非常勤」、「臨時雇用」の3区分となった。

紹介者数および就職者数における雇用形態は、それぞれ紹介時と就職時の雇用形態を集計した。

(7) 週休形態（求職者）

平成11～15年度の集計項目「特にこだわらない」「その他」「無回答」は、「その他」として集計した。

(8) 給与額（求人／求職者）

給与額の集計条件は、下記の通りである。

<求人>

平成11～13年度	平成14・15年度	平成16・17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
なし	業務経験5年のモデル給与額	常勤の月額総支給額（各種手当・所得税込）の下限額			
	「不明」： 10万円未満と無回答	「不明」： 10万円未満と150万円以上	「不明」： 10万円未満と75万円以上	「不明」： 10万円未満と83万3,333円以上	「不明」： 10万円未満と65万円以上

<求職者>

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14～19年度	平成20年度
なし	常勤・月額(所得税込み)			
	「不明」： 10万円未満と無回答	「不明」： 10万円未満と無回答	「不明」： 10万円未満と150万円以上	「不明」： 10万円未満と65万円以上

(9) 登録都道府県（求人／求職者）

平成11～15年度は、都道府県ナースセンターごとに求人・求職登録を行っていたため、単数回答である。平成16～20年度は、求人・求職情報に対して登録する都道府県ナースセンターを選択しているため、複数回答である。そのため、都道府県の合計値と「全国」の値は一致しない。

(10) 就職の際に重視する条件（求職者）

平成11年度は、単数回答で、平成12～15年度は、3つまでの複数回答である（ただし、平成12・13年度は、最も重視する条件のみを集計している）。平成16～20年度は制限なしの複数回答である。

(11) 退職（したい）理由（求職者）

退職（したい）理由には、就業中の登録者で、現在の職場を退職したい理由も含まれている。なお、平成11～13年度の「仕事の内容への不満」は、平成14年度以降の項目名「看護内容への不満」として集計した。

平成11～15年度は、3つまでの複数回答であったが、平成16～20年度は制限なしの複数回答である。